



就労をめざす障害のある人に伝えたい最新動向 ～在宅就労等多様な可能性を展望して～

ICTなどの技術革新の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅就労（以下、テレワーク）に関わるニーズが増大しています。これは、障害者就労の可能性をさらに広げる大きなきっかけのひとつになると考えられます。本ウェビナーでは、テレワークによる障害者雇用の状況や課題、今後、国が検討する方向性などについてご紹介しました。

▶障害のある人にとってのテレワークとは

障害のある人は、就労にあたってさまざまな困難や不便を抱えています。例えば、重度の身体障害がある場合、移動が難しく通勤ができません。重度でなくても、交通機関が不便な地域では、通勤に大きな不便が生じます。また、通勤ができて、階段やトイレ、温度調節などの問題があり、発達障害では聴覚過敏など、就労環境のバリアにより大きな困難を強いられることがあります。また、精神障害や発達障害の方は対人関係の難しさがあるほか、難病の方は通院時間の確保も必要です。

2011年に改正された障害者基本法では、障害による暮らしづらさは、個人の問題よりも社会的障壁（社会の中にあるバリア）により作り出されるとしています。まさに、先述のような障害者の就労において、テレワークは社会的障壁を取り除く大きなきっかけの一つなのです。

▶事例集から見るテレワークの可能性

障害のある人のテレワークの主な業務内容には、ウェブサイト関連業務やシステム・プログラム開発業務、CAD・イラスト作成業務、原稿作成・データ入力業務、翻訳業務、事務などがあります（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構資料より）。

このテレワークの可能性を、2つの事例集から見ていきます。

まず『都市部と地方をつなぐ障害者テレワーク事例集』（厚生労働省）には、多様な雇用の

事例が掲載されています。例えば、感覚過敏の発達障害者がテレワークで能力を発揮できるようになった事例や、通勤の困難な重度身体障害者の雇用がテレワークにより実現した事例などです。研修や日常の仕事の相談対応もオンライン上で取り組んでいることが紹介されています。

一方で、テレワークで懸念されるのは、孤立感や労働時間の管理です。しかし、テレビ会議でのコミュニケーションや、定期的な集合研修の開催などにより、チームの一体感を作ることができ、モチベーションの維持にもつながっていると述べています。

また、採用段階から職場定着まで、障害の専門知識をもつ支援機関と連携しながら、一貫した支援を行うことの重要性も指摘されています。

次に『テレワークで障害のある方をより企業戦力に！』（平成29年度厚労省委託事業（株）テレワークマネジメント）では、障害のある人も十分に企業戦力となり得ることが実感できます。

テレワーク導入に際しては、社内研修の実施や先進企業に対する視察などの重要性が挙げられています。テレワークはまだ新しい就業形態ですから、先進企業から学ぶことは多いのです。

▶障害者就労支援の課題と今後の方向性

厚労省の「2040年を展望した社会保障・働き方改革」では、プロジェクトチームの一つに障害者雇用・福祉連携強化プロジェクトチームが組まれています。その中間の取りまとめ資料をもとに、障害者就労支援のさらなる充実・強化に向けた課題と今後の検討の方向性を説明します。

講師



日本身体障害者団体連合会
会長
労働政策審議会
障害者雇用分科会委員
阿部 一彦 氏

まず、主な課題を3つに整理しました。

1つ目は「中長期的なキャリア形成のニーズの増大」です。就職や職場定着に重点が置かれていたこれまでの障害者就労支援から、一人一人の能力の向上や適性を踏まえたキャリア形成へのシフトが求められています。

2つ目は「在宅就労、テレワーク、短時間勤務や雇用以外の働き方など、多様な働き方のニーズの増大」です。

3つ目は、技術革新の進展や新型コロナウイルスの影響による「オンラインの就労支援やテレワークのニーズの増大」です。

次に、就労支援における今後の対応の方向性を大きく2つに整理しました。

1つめが、テレワークを含む多様な働き方に対応できる就労支援人材の育成・確保です。2つめが、多様な就労支援のニーズへの対応です。

まずは、通勤だけでなくテレワークなどの在宅就労を想定した支援を広げていく必要があります。また、中長期的なキャリア形成など、多様なニーズに即した在職者の訓練、オンラインによる訓練など、人材開発施策とも連携しながら就労支援を進める必要があります。そして、従来の働き方にとらわれない短時間雇用や、雇用以外の働き方など、多様な働き方への対応も検討しなければなりません。

テレワークは、通勤や事業所での介護を伴う就労を含め、就労の選択肢の一つです。これは、障害のある人の就労において、とても大切な選択肢であり大きな可能性です。多様な選択肢を活用し、障害のある人も充実した就労生活を送ることができる社会環境の整備が重要です。

購入のご注文が続々と届いています！

「2020年度版 福祉機器ガイドブック」

- 1,000円（税込、送料別）
- A4判 164頁
- 2020年10月21日発行

国内222社、海外34社の最新の製品情報約1,000点を掲載しており、カタログ的にご覧いただけます。

さらに今回は、福祉機器に関連する有識者からの特別寄稿レポートを5本収録しています。

日頃の福祉機器選びや情報収集にぜひお役立てください！

ご注文は保健福祉広報協会ホームページの「出版物のご案内」にて承っています。（<https://hcrjapan.org/book/>）



出版物のご案内



「はじめての福祉機器 選び方・使い方テキスト」

- 各1部200円・3種セット500円（税込、送料別）
- A4判
- 2020年10月21日発行

福祉機器を安全に使用するためには、自身にあった福祉機器選びと適切な使い方を知ることが重要となり、本テキストでは、それらのポイントなどについて分かりやすくまとめてあります。福祉機器選びの際には必読の一冊です！

ご注文はH.C.R.Webサイトの「お問い合わせフォーム」または、下記のメールアドレス宛にて承っています。

送付先・ご希望の冊子名（〇〇編）・冊数をお知らせください。

ご注文先：一般財団法人 保健福祉広報協会
info@hcrjapan.org



基本動作編



住宅改修編



自立支援編

お問い合わせ
フォーム

